

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2015年1月30日設定）	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドを通じて、TOPIX採用銘柄で時価総額上位200銘柄の内、当社独自のバリュエーションに基づき割高と判断された銘柄を除いた銘柄の中から投資銘柄を選定します。また、各銘柄毎のファンダメンタルズ分析および流動性等を考慮して、各銘柄の組入比率を決定します。 ・株式の組入比率は通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ・ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。 ・運用の効率化を図るため、ヘッジ目的で有価証券先物取引等を利用します。 	
主要運用対象	ベビーファンド	ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質的な投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	<p>毎年1月29日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象収益の範囲 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>②分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託者が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。</p> <p>③留保益の運用方針 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。</p>	

ちゅうぎん日本大型株 アクティブファンド (愛称:未来のゆめ)

第9期 運用報告書（全体版）

決算日 2024年1月29日

■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド（愛称：未来のゆめ）」は2024年1月29日に第9期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆ 中銀アセットマネジメント

岡山県岡山市北区柳町2丁目11番23号

＜お問い合わせ先＞

サポートダイヤル：086-224-5310

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：<https://www.chugin-am.jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	TOPIX (参考指数)	期中 騰落率			
5期 (2020年1月29日)	円 12,473	円 200	% 18.1	ポイント 1,699.95	% 9.2	% 93.5	% —	百万円 2,509
6期 (2021年1月29日)	14,351	200	16.7	1,808.78	6.4	93.8	—	2,707
7期 (2022年1月31日)	15,459	200	9.1	1,895.93	4.8	98.7	—	3,023
8期 (2023年1月30日)	15,162	200	△ 0.6	1,982.40	4.6	98.1	—	3,531
9期 (2024年1月29日)	20,302	200	35.2	2,529.48	27.6	97.4	—	4,420

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てております。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	TOPIX (参考指数)	騰落率			
(期首) 2023年 1月30日	円 15,162	% —	ポイント 1,982.40	% —	% 98.1	% —
1月末	15,065	△ 0.6	1,975.27	△ 0.4	97.9	—
2月末	15,057	△ 0.7	1,993.28	0.5	98.4	—
3月末	15,441	1.8	2,003.50	1.1	98.1	—
4月末	16,022	5.7	2,057.48	3.8	99.1	—
5月末	17,016	12.2	2,130.63	7.5	93.1	—
6月末	18,341	21.0	2,288.60	15.4	94.6	—
7月末	18,431	21.6	2,322.56	17.2	96.2	—
8月末	18,479	21.9	2,332.00	17.6	97.3	—
9月末	18,486	21.9	2,323.39	17.2	97.0	—
10月末	17,895	18.0	2,253.72	13.7	98.0	—
11月末	19,103	26.0	2,374.93	19.8	98.5	—
12月末	19,105	26.0	2,366.39	19.4	97.8	—
(期末) 2024年 1月29日	20,502	35.2	2,529.48	27.6	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

■基準価額等の推移について（2023年1月31日～2024年1月29日）



第9期首：15,162円
 第9期末：20,302円（既払分配金200円）
 騰落率：35.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首時（2023年1月30日）の値が基準価額と同一になるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広くに網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。

■基準価額の主な変動要因

基準価額は、前期末15,162円から今期末20,302円（分配後）となりました。

なお、期末に200円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると5,340円の値上がりとなりました。分配金再投資ベースの騰落率は、35.2%の上昇となりました。

<主な上昇要因>

供給制約解消に伴う生産活動回復による企業業績の回復
訪日外国人需要の回復による個人消費の活性化

<主な下落要因>

原材料価格や人件費の上昇などインフレによる景気減速懸念の台頭
中東情勢の悪化による地政学リスクの浮上

■投資環境について（2023年1月31日～2024年1月29日）

当期の国内株式市場は、インフレへの影響が残るなか、製造業を中心とした供給制約が解消に向かい、様々な生産活動が正常化したことや、訪日外客数がコロナ禍前の水準まで回復したことなど、新型コロナウイルスの影響からの脱却が見えてきたことが好感されました。海外の景況感が不透明ななか、東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する取り組みへの期待などから、海外投資家を中心に日本株の買い越し基調が継続したことも下支えとなり、期を通じて国内株式市場は上昇しました。

■当ファンドのポートフォリオについて（2023年1月31日～2024年1月29日）

[ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド]

主要投資対象である [ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末で97.4%となりました。

[ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド]

当ファンドは、当ファンドの約款で定められた運用の基本方針に従って、TOPIX採用銘柄で時価総額上位200銘柄から投資銘柄を選定し、ポートフォリオ構築するなどの運用を行いました。なお、企業動向や経済情勢の調査・分析の上で、銘柄選定を行っており、信託財産の成長を図るよう努めました。

該当期間の国内株式市場は、インフレの長期化による景況感の悪化が懸念されるなか、各国の中央銀行による金融引き締め政策の変更期待や来期にかけての業績拡大期待から期末にかけて堅調に推移しました。そのような環境の中で、当ファンドのポートフォリオは、外需銘柄の組入比率を上げました。業種としては、機械や輸送用機器の組入比率を上げる一方、その他金融業や情報・通信業の組入比率は下げました。

<株式組入比率>

株式組入比率は総じて高位を維持し、期末には97.7%となりました。

<期中に新規購入した銘柄>

塩野義製薬、オムロン、いすゞ自動車、阪急阪神ホールディングスなど

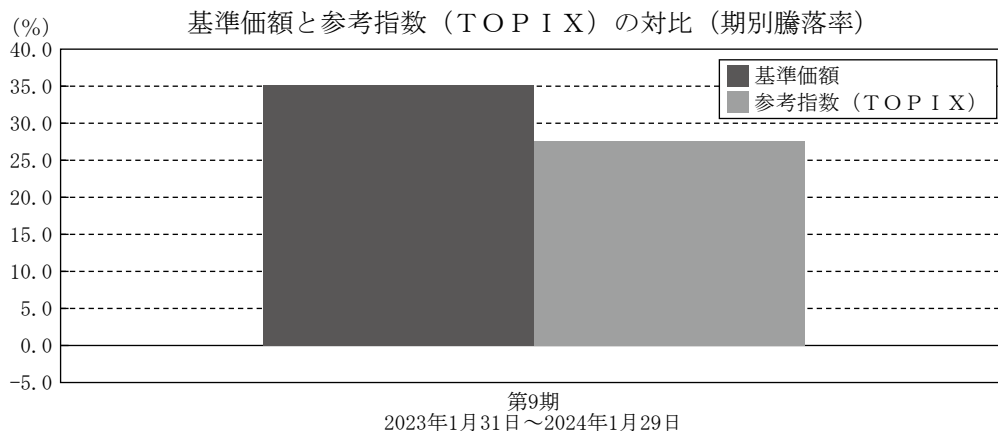
<期中に全部売却した銘柄>

オリエンタルランド、リクルートホールディングス、シマノ、NTTデータグループなど

■参考指数との差異について

当ファンドは、運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けております。以下のグラフは、期中における当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期の参考指数の騰落率は+27.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は+35.2%となりました。個別銘柄では、日立製作所、東京エレクトロン、三菱商事などがプラスに寄与しました。一方で、ダイキン工業、浜松ホトニクス、島津製作所などはマイナスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

■分配金について

当期につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円とさせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保金につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税込み)

項 目	第 9 期
	2023年1月31日～2024年1月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	200円 0.976%
当期の収益	200円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,397円

(注) 「当期の収益」は、費用控除後の配当等収益および費用控除後・繰越欠損補填後の有価証券売買等損益から分配に充当した金額です。また「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金から分配に充当した金額です。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下切捨のため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 「対基準価額比率」は、「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針について

国内企業の2023年10-12月期決算では、海外の景況感の改善は依然として緩慢なペースにとどまっており、当初の想定ほどは回復していない状況が継続しています。今後は、2024年度への業績見通しに注目が集まってくるなか、引き続きFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ開始時期や日銀による金融政策の正常化に向けた議論に注意しておく必要があります。国内では製造業を中心に、将来を見据えた設備投資の状況に変化はなく、今後経営者が将来に向けてどのようなビジョンを描いているかに注目しておく必要があります。また、株価は長期的にはEPS(1株当たり利益)の伸びに収斂することから、業績が堅調ながらも株価が割安のままの銘柄や短期的な業績悪化懸念から株価が低迷している銘柄に物色が広がっていくと考えています。

当ファンドでは、企業取材などにより、①グローバルで成長が期待できる企業、②国内経済の発展に欠かすことのできない企業、③社会問題解決の技術を持つ企業などを継続的にリサーチしております。今後の景気回復局面に備え、これまで以上に企業リサーチに注力することで、実体以上に割安となっている企業、今後も高い成長性が見込める企業に着目し、ポートフォリオの構築を行います。また当ファンドではSDGs、ESGへの取り組みによる企業価値向上を図っている企業など数値では表せない取り組みへの評価も行っておりま

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2023年1月31日～2024年1月29日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	181円	1.042%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,370円です。
(投 信 会 社)	(86)	(0.494)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(86)	(0.494)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.080	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.080)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	196	1.128	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

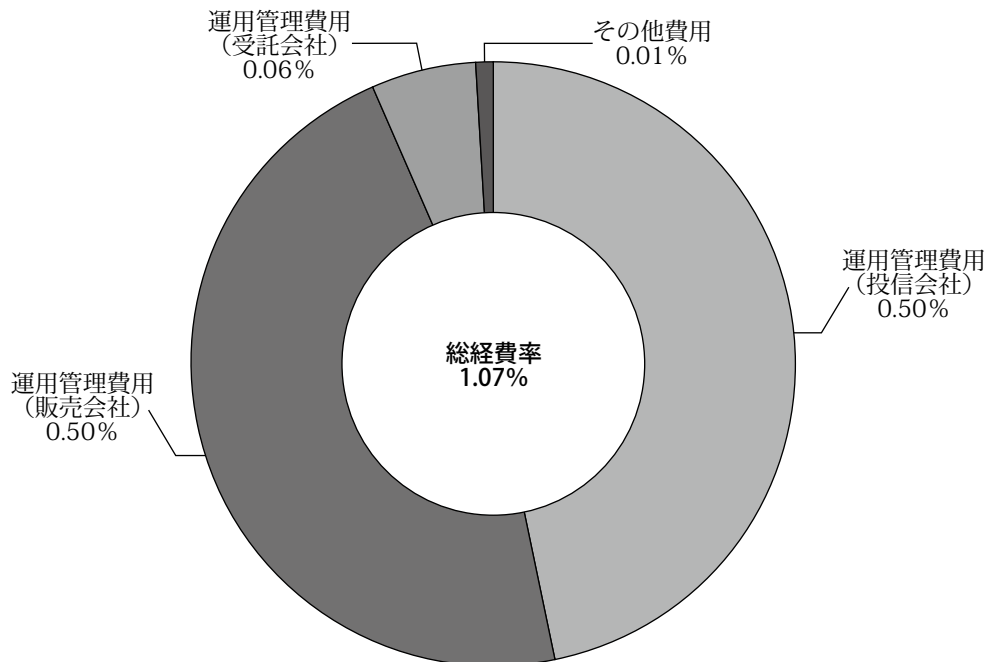
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年1月31日から2024年1月29日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド	66,906	192,000	191,082	547,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数、金額の単位未満は切捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,379,478千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,439,851千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てております。

■ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドにおける主要な売買銘柄（2023年1月31日から2024年1月29日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
塩野義製薬	41	251,911	6,144	野村総合研究所	83	318,794	3,840
島津製作所	58	235,842	4,066	H O Y A	16.2	264,265	16,312
小松製作所	53	188,018	3,547	東京エレクトロン	12.2	249,872	20,481
いすゞ自動車	96	167,436	1,744	任天堂	31.5	199,703	6,339
浜松ホトニクス	24.5	149,401	6,098	東宝	38	195,607	5,147
東海旅客鉄道	31.5	141,489	4,491	日立製作所	16.5	146,802	8,897
オムロン	20.5	140,242	6,841	三菱UFJフィナンシャル・グループ	125	146,114	1,168
日本電信電話	730	120,027	164	信越化学工業	31	143,009	4,613
富士フィルムホールディングス	17	118,070	6,945	シマノ	6	129,919	21,653
日本郵政	90	108,535	1,205	トヨタ自動車	48	127,184	2,649

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 金額、平均単価の単位未満は切捨てております。

(注) 株数が単位未満の場合は小数で記載しております。

■利害関係人との取引状況等（2023年1月31日から2024年1月29日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年1月29日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド	1,443,532	1,319,355	4,403,481

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てております。

(注) ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド全体の受益権口数は期末2,995,505千口です。

<補足情報>

■ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドの組入資産の明細（2024年1月29日現在）

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.9%)			
積水ハウス	10	25	84,375
化学 (7.4%)			
信越化学工業	18.4	61	344,711
富士フイルムホールディングス	23	33	307,263
ユニ・チャーム	21	13	67,210
医薬品 (5.1%)			
塩野義製薬	—	41	291,182
中外製薬	41.5	37.5	204,375
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	25	—	—
ゴム製品 (1.8%)			
ブリヂストン	24	28	179,676
機械 (7.5%)			
小松製作所	—	53	208,343
クボタ	69	84	187,446
ダイキン工業	16.5	14.2	339,948
マキタ	7	—	—
電気機器 (18.2%)			
日立製作所	46	29.5	335,857
安川電機	17	24.5	142,982
ニデック	0.1	—	—
オムロン	—	20.5	139,605
ソニーグループ	18	18	258,390
アドバンテスト	2	—	—
ローム	—	25	64,525
浜松ホトニクス	37	50.5	298,859
村田製作所	31.5	85	257,040
東京エレクトロン	6.8	10	280,100
輸送用機器 (9.3%)			
デンソー	17	113	263,290
いすゞ自動車	—	96	199,728
トヨタ自動車	150	150	447,525
シマノ	6	—	—
精密機器 (6.7%)			
テルモ	45	38	188,708
島津製作所	46.5	97.5	400,237
H O Y A	16.3	3.6	66,204
その他製品 (8.2%)			
パンダイナムコホールディングス	23.5	68	219,164

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ヤマハ	21	—	—	
任天堂	97	72	582,552	
陸運業 (3.6%)				
東海旅客鉄道	8.6	82	299,300	
阪急阪神ホールディングス	—	11	49,995	
空運業 (0.5%)				
日本航空	—	18	51,273	
情報・通信業 (7.4%)				
野村総合研究所	114	37	160,358	
日本電信電話	—	730	135,050	
K D D I	94	88	431,112	
東宝	29	—	—	
N T Tデータグループ	39	—	—	
卸売業 (6.5%)				
伊藤忠商事	62	50.5	336,986	
三菱商事	47	117	297,472	
小売業 (1.6%)				
ファーストリテイリング	1.5	4.1	160,310	
銀行業 (2.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	250	200	273,600	
保険業 (4.0%)				
東京海上ホールディングス	99.5	103.5	393,300	
その他金融業 (4.3%)				
オリックス	152.8	145	414,845	
不動産業 (2.9%)				
三井不動産	79	76	281,808	
サービス業 (1.3%)				
オリエンタルランド	2.4	—	—	
リクルートホールディングス	23.1	—	—	
日本郵政	—	90	127,260	
合 計	株 数・金 額	1,838	3,042	9,771,966
	銘柄数<比率>	41	40	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数、評価額の単位未満は切捨てております。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2024年1月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド	4,403,481	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	84,696	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,488,177	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月29日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,488,177,897円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	84,696,584
ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド(評価額)	4,403,481,313
(B) 負 債	67,650,341
未 払 収 益 分 配 金	43,547,240
未 払 解 約 金	2,465,266
未 払 信 託 報 酬	21,524,378
未 払 利 息	232
そ の 他 未 払 費 用	113,225
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,420,527,556
元 本	2,177,362,034
次 期 繰 越 損 益 金	2,243,165,522
(D) 受 益 権 総 口 数	2,177,362,034口
1万口当たり基準価額 (C / D)	20,302円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,329,203,029円、期中追加設定元本額は208,658,088円、期中一部解約元本額は360,499,083円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.0302円です。

■損益の状況

当期 (自2023年1月31日 至2024年1月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 22,984円
支 払 利 息	△ 22,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,148,864,495
売 買 益	1,232,641,598
売 買 損	△ 83,777,103
(C) 信 託 報 酬 等	△ 41,156,661
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,107,684,850
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	689,421,807
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	489,606,105
(配 当 等 相 当 額)	(509,553,514)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 19,947,409)
(G) 計 (D + E + F)	2,286,712,762
(H) 収 益 分 配 金	△ 43,547,240
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,243,165,522
追 加 信 託 差 損 益 金	489,606,105
(配 当 等 相 当 額)	(510,259,360)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 20,653,255)
分 配 準 備 積 立 金	1,753,559,417

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(81,743,699円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,000,793,043円)、信託約款に規定する収益調整金(510,259,360円)および分配準備積立金(714,569,915円)より分配対象収益は2,307,366,017円(10,000口当たり10,597円)であり、うち43,547,240円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	200円
----------------	------

- ◆収益分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆収益分配金を再投資される方の収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

■お知らせ

約款の運用の基本方針の投資制限において、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行わない旨、デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しない旨を明示し、所要の約款変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての基本的性格が変わるものではありません。

（実施日：2023年10月30日）

ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンド

運用報告書

《第10期》

決算日：2023年4月24日

(計算期間：2022年4月26日～2023年4月24日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2013年4月24日から無期限です。
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



中銀アセットマネジメント

岡山県岡山市北区柳町2丁目11番23号

<https://www.chugin-am.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	TOPIX (参考指数)	騰落率			
6期(2019年4月23日)	16,840	△3.4	1,622.97	△7.3	96.5	—	5,471
7期(2020年4月23日)	16,225	△3.7	1,425.98	△12.1	96.3	—	5,088
8期(2021年4月23日)	22,930	41.3	1,914.98	34.3	97.9	—	6,804
9期(2022年4月25日)	24,292	5.9	1,876.52	△2.0	96.3	—	7,601
10期(2023年4月24日)	25,448	4.8	2,037.34	8.6	98.4	—	8,183

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てております。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。

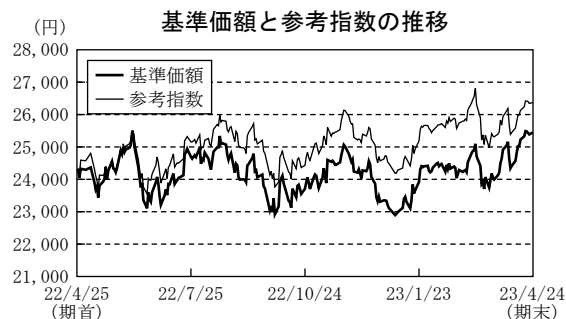
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX (参考指数)	騰落率		
(期首) 2022年 4月25日	24,292	—	1,876.52	—	96.3	—
4月末	24,326	0.1	1,899.62	1.2	96.4	—
5月末	24,781	2.0	1,912.67	1.9	97.3	—
6月末	23,474	△3.4	1,870.82	△0.3	97.8	—
7月末	24,689	1.6	1,940.31	3.4	98.1	—
8月末	24,434	0.6	1,963.16	4.6	97.4	—
9月末	22,922	△5.6	1,835.94	△2.2	96.3	—
10月末	24,059	△1.0	1,929.43	2.8	97.7	—
11月末	24,546	1.0	1,985.57	5.8	98.1	—
12月末	23,111	△4.9	1,891.71	0.8	98.1	—
2023年 1月末	24,261	△0.1	1,975.27	5.3	98.2	—
2月末	24,268	△0.1	1,993.28	6.2	98.6	—
3月末	24,911	2.5	2,003.50	6.8	98.4	—
(期末) 2023年 4月24日	25,448	4.8	2,037.34	8.6	98.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期の運用概況と今後の運用方針（2022年4月26日～2023年4月24日）



(注) 参考指数：TOPIX（東証株価指数）

※参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

基準価額は、前期末24,292円から当期末25,448円へ1,156円の上昇となりました。

騰落率は、4.8%の上昇となりました。

<主な上昇要因>

新型コロナウイルスのワクチン接種拡大による経済活動正常化期待や企業業績の回復などを好感し、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

<主な下落要因>

資源価格の上昇などに伴うインフレ懸念の台頭や、欧米の金融機関に対する金融システム不安の拡大などにより、国内株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

当期の国内株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種拡大や世界的な経済活動正常化期待の高まりにより、抑制されていた設備投資や個人消費の回復期待を背景に底堅く推移しました。

サプライチェーンの混乱による部品調達難や資源価格の上昇などにより景気減速懸念が高まるなか、各国中央銀行による利上げペースの鈍化観測やインフレ鎮静化による景況感の改善期待が高まったこと、新型コロナウイルス禍の入国制限の緩和による個人消費拡大期待などを背景に、期を通じて国内株式市場は上昇しました。

◆当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、当ファンドの約款で定められた運用の基本方針に従って、TOPIX採用銘柄で時価総額上位200銘柄から投資銘柄を選定し、ポートフォリオ構築するなどの運用を行いました。なお、企業動向や経済情勢の調査・分析の上で、銘柄選定を行っており、信託財産の成長を図るよう努めました。

当期の経済情勢は、各国の入国制限緩和による経済活動正常化期待が高まるなか、各国中央銀行による利上げペースの鈍化観測など金融政策の転換が意識されました。そのような環境のなか、当ファンドは内需関連銘柄の組入比率を引き上げ、外需関連銘柄の組入比率を引き下げました。業種としては、陸運業や不動産業の組入比率を上げる一方、電気機器や精密機器の組入比率を引き下げました。

<株式組入比率>

株式組入比率は総じて高位を維持し、期末には98.4%となりました。

<期中に新規購入した銘柄>

小松製作所、安川電機、アドバンテスト、東海旅客鉄道など

<期中に全部売却した銘柄>

エムスリー、ENEOSホールディングス、AGC、セコムなど

当期の参考指数の騰落率は+8.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は+4.8%となりました。

個別銘柄では、日立製作所、浜松ホトニクス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京海上ホールディングスなどがプラスに寄与しました。一方で、イビデン、野村総合研究所、任天堂、東京エレクトロンなどはマイナスに寄与しました。

◆今後の運用方針について

世界景気減速の影響を受けた在庫圧縮の動きや原材料価格・人件費の高止まりなどから、国内企業の2023年1-3月期決算発表は先行きについて保守的な見通しとなっています。しかし、供給制約は徐々に解消していることが確認できており、今後の需要回復局面に備え、経営者が将来に向けてどのようなビジョンを描いているかに注目しておく必要があると考えています。また、インフレが高止まりするなか欧米の中央銀行による金融引き締め政策は続いており、欧米の金融システム不安については引き続き動向に注意しておく必要があると考えています。今後様々なリスク要因が解決されるにつれ、国内企業の利益創出力は高まっていくと考えています。株価は長期的にはEPS（1株当たり利益）の伸びに収斂することから、業績が堅調ながらも先行き不透明感から出遅れている銘柄や業績悪化懸念が過度に織り込まれて株価が下落している銘柄に物色が広がっていくと考えています。

当ファンドでは、企業取材などにより、①グローバルで成長が期待できる企業、②国内経済の発展に欠かすことのできない企業、③社会問題解決の技術を持つ企業などを継続的にリサーチしております。今後の景気回復局面に備え、これまで以上に企業リサーチに注力することで、実体以上に株価が割安となっている企業、今後も高い成長性が見込める企業に着目し、ポートフォリオの構築を行います。また当ファンドではSDGs、ESGへの取り組みによる企業価値向上を図っている企業など数値では表せない取り組みへの評価も行っています。

■1万口当たりの費用明細

項 目	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14円 (14)	0.057% (0.057)
合 計	14	0.057

(注) 1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の計算期間のものであります。

(注) 項目の概要については、6ページの「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

■期中の売買及び取引の状況 (2022年4月26日から2023年4月24日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		510 (290)	2,292,082 ()	505	1,755,901

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 株数、金額の単位未満は切捨てております。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,047,983千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,578,849千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てております。

■主要な売買銘柄（2022年4月26日から2023年4月24日まで）

株 式

買		付			売		付		
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三井不動産		83	212,511	2,560	島津製作所		58	242,851	4,187
東海旅客鉄道		11.6	181,578	15,653	イビデン		49.3	184,933	3,751
野村総合研究所		46	156,726	3,407	三菱UFJフィナンシャル・グループ		179	167,685	936
東宝		29	150,248	5,180	日立製作所		18	131,374	7,298
富士フイルムホールディングス		21.5	144,534	6,722	セコム		13.5	119,561	8,856
ヤマハ		23	122,267	5,315	パンダイナムコホールディングス		10.7	103,607	9,682
ファーストリテイリング		1.4	114,316	81,654	シマノ		4	88,913	22,228
浜松ホトニクス		16	95,769	5,985	HOYA		5.2	75,351	14,490
パンダイナムコホールディングス		10.5	95,752	9,119	信越化学工業		12	75,268	6,272
トヨタ自動車		48	92,124	1,919	エムスリー		16.5	69,400	4,206

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 金額、平均単価の単位未満は切捨てております。

(注) 株数が単位未満の場合は小数で記載しております。

■利害関係人との取引状況等（2022年4月26日から2023年4月24日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年4月24日現在)

国内株式 上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.3%)			
積水ハウス	10	10	27,540
化学 (8.5%)			
信越化学工業	17.1	82	330,706
富士フイルムホールディングス	15	36.5	252,215
ユニ・チャーム	23	19	103,778
医薬品 (1.8%)			
中外製薬	44.5	41.5	140,975
石油・石炭製品 (―%)			
ENEOSホールディングス	50	—	—
ゴム製品 (1.8%)			
ブリヂストン	22	27	144,477
ガラス・土石製品 (―%)			
A G C	0.5	—	—
T O T O	0.1	—	—
機械 (7.0%)			
小松製作所	—	10	32,730
クボタ	61	69	138,655
ダイキン工業	16.2	16.6	390,515
電気機器 (19.1%)			
イビデン	43.8	10	50,800
日立製作所	56	38	295,488
安川電機	—	19	104,880
ニデック	1	0.1	662
ソニーグループ	20	18	221,130
アドバンテスト	—	2	23,540
浜松ホトニクス	24	38	273,980
村田製作所	31	31.5	243,369
東京エレクトロン	5.8	21.2	324,148
輸送用機器 (6.5%)			
デンソー	14.5	20	150,820
トヨタ自動車	135	183	329,034
シマノ	4.9	2	45,950
精密機器 (7.2%)			
テルモ	42	42	167,874
島津製作所	104	52.5	221,550
H O Y A	17	13.8	191,958
その他製品 (11.0%)			
パナダイナムコホールディングス	24.7	73.5	221,014
ヤマハ	—	23	121,440
任天堂	8.9	97	542,327

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.1%)			
東海旅客鉄道	—	10.1	168,316
情報・通信業 (12.4%)			
野村総合研究所	84	120	393,000
K D D I	89	94	386,810
東宝	—	29	153,410
エヌ・ティ・ティ・データ	45	34	62,900
卸売業 (6.4%)			
伊藤忠商事	60	64	285,824
三菱商事	47	47	233,684
小売業 (1.8%)			
ファーストリテイリング	0.1	4.5	143,415
銀行業 (2.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	357	225	192,825
保険業 (3.3%)			
東京海上ホールディングス	37	99.5	266,262
その他金融業 (4.6%)			
オリックス	124.8	163.8	373,709
不動産業 (3.3%)			
三井不動産	22	105	267,225
サービス業 (0.5%)			
エムスリー	16.5	—	—
リクルートホールディングス	18.1	10	37,360
セコム	13.5	—	—
合 計	株 数・金 額	株 数	評 価 額
		1,706	8,056,298
	銘柄数<比率>	39	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数、評価額の単位未満は切捨てております。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 一印は組み入れなしです。

■投資信託財産の構成

(2023年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 8,056,298	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	160,279	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,216,577	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,216,577,468円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	57,109,912
株 式(評価額)	8,056,298,100
未 収 入 金	15,605,316
未 収 配 当 金	87,564,140
(B) 負 債	32,725,213
未 払 金	32,725,057
未 払 利 息	156
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,183,852,255
元 本	3,215,877,710
次 期 繰 越 損 益 金	4,967,974,545
(D) 受 益 権 総 口 数	3,215,877,710口
1万口当たり基準価額(C/D)	25.448円

(注) 当マザーファンドの期首元本額は3,129,284,143円、期中追加設定元本額は185,073,237円、期中一部解約元本額は98,479,670円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、下記の通りです。

元本の内訳

ちゅうぎんターゲット型日本株ファンド (適格機関投資家専用)

1,772,364,631円

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド

1,443,513,079円

(注) 1口当たり純資産額は2.5448円です。

■お知らせ

該当事項はございません。

■損益の状況

当期 (自2022年4月26日 至2023年4月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	183,341,702円
受 取 配 当 金	183,486,260
そ の 他 収 益 金	768
支 払 利 息	△ 145,326
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	197,857,695
売 買 益	635,344,455
売 買 損	△ 437,486,760
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	381,199,397
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,472,368,715
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	257,926,763
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 143,520,330
(G) 計 (C+D+E+F)	4,967,974,545
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,967,974,545

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。